

安全神話を疑わざるを得ない。

本当に外国の武力攻撃から日本を守る憲法や法体系になっているのか！
東日本大震災では、地震、津波が想定外。
まさかの原子力発電所爆発。
TPPでは食料安全保障や食品の安全基準や公的医療保険制度が狙われている。
ネット社会においては、外国から日本政府の公的機関にサイバー攻撃。
また、ネット中毒による青少年への悪影響。
安全神話崩壊？
もう一度、国家の安全を守る政策を、具体的に論じたい。



1 集団的自衛権

集団的自衛権行使や、武器使用に関する法的基盤の見直しを、国家安全保障の根幹として意義づける「国家安全保障基本法」を制定することが必要。

2 スーパーコンピューター「京」を活用して、防災体制を充実

スーパーコンピューター「京」を活用し、あらゆるシミュレーションを瞬時に計算して国民に周知できる防災体制が必要！海底地震や津波の到達度計測や、準天頂情報通信衛星を活用した避難情報の共有をすべし。
まずは、国立大学法人や国立研究所や独法の研究所で、「京」を活用すべきではないか！

3 TPPが例外なき関税の完全撤廃ならば、反対

TPPが例外なき関税撤廃ならば、反対。関係9か国との交渉において、公的医療保険・食品安全基準・米など、我が国の「お国柄」にかかわる分野を死守すべし。同時に、産業政策としての「日本の農業基盤強化策」を実行すべし！

4 水は日本の宝物であり、戦略物資だ

「水ビジネス」=淡水確保の政策を総合的に確保すべし。世界の不動産業者や飲料水メーカーが、日本の水源地買収を狙っている。日本の水源地=山間部の土地買収を、阻止すべし。地方自治体の条例を整備し、地籍調査を促進し、土地や地下水の利用規定を厳格にすべし。水は日本の宝物であり、戦略物資だ！

5 ネットセキュリティのシステム構築とネット教育は、焦眉の急

サイバー攻撃対策はまだ不十分。ウィルス送信者を世界的に突き止めて処罰する厳格な法律が必要。ネットセキュリティのレベルアップは、焦眉の急。また、静かに浸透しているネット中毒は、取り返しがつかないほど日本人の美意識や倫理観を崩壊させている。「検索」「SNS」「メール」「賭博」「アダルト」など、大人も子供も何時間も浪費している。1億総ネット社会は、便利とひきかえに、「コミュニケーション能力」「わび」「さび」「配慮」「沈黙考」「熟慮」「間」といった、人間力を失わせつつあるのではないかと

国会議員の原点は 国会質問！

はせ浩 質問の嵐 作戦！

質問主意書

質問主意書を政府に提出すると、一週間後に閣議決定した政府答弁を得られます。以下に、全国紙で掲載された私の質問主意書の答弁を紹介し

皆さん、「これはおかしい？」という身近な課題をいつでも私にお寄せください。質問主意書にまとめあげて、政府の見解をたずねます。私を使ってください。詳細はホームページに掲載済みです。

馳浩HP「ノーザンライドweb」
http://www.hasenet.org

Facebook 馳浩 公式ページ
http://www.facebook.com/hasehiroshi.koushiki

不活化ワクチン
秋導入に努める
政府が答弁書

政府は4日までに、ポリオ（小児まひ）の予防接種をめぐり、現行の生ワクチンより安全性が高いとされる不活化ワクチンを「今年秋に導入できるような努力を」とする答弁書を閣議決定した。自民党の馳浩衆院議員の質問主意書に答えた。

公務員の「秋採用」検討
政府は3日の閣議で、東京大学などが検討している秋入学への移行に「関係する国家公務員の採用の是非を検討したい」とする答弁書を決定した。自民党の馳浩衆院議員が「秋採用を普及させていくのであれば政府が率先して秋採用を実施すべきだ」と質問したことを受けた。

平成24年4月4日/日経新聞記事

子供への直接強制
「慎重な検討必要」
政府が答弁書

裁判所の引き渡し命令に基づき、執行官が子供を一方の親に引き渡す「直接強制」などの在り方について、政府は7日の閣議で、「子供の引き渡しの強制執行の方法や具体的な制度の創設等については慎重な検討が必要」とする答弁書を決定した。自民党の馳浩衆院議員が提出した質問主意書に答えた。

要とする答弁書を決定した。自民党の馳浩衆院議員が提出した質問主意書に答えた。

平成24年2月8日/読売新聞記事

ホルムズ海峡封鎖時
備蓄石油を放出
政府答弁書

政府は7日の閣議で、核「講ずる」とする答弁書を決定した。自民党の馳浩衆院議員の質問主意書に答えた。ホルムズ海峡の封鎖による原油供給の途絶に備えて、政府は「必要に応じて備蓄石油を放出する」方針を示した。

は、我が国の経済に対する影響が最小限となるよう適切に対応していくこと。経済産業省資源エネルギー庁によると、日本が昨年11月までの原油消費量は約3,600万バレル。うち、ホルムズ海峡経由で輸入した原油は約1,600万バレル。石油の備蓄量は昨年11月末現在、約1億6,000万バレル。民間は約9,000万バレルと推定されている。

平成24年2月8日/読売新聞記事

委員会質問

3月20日 衆院予算委員会中央公聴会

パート労働者の厚生年金加入拡大は公平の観点から賛成だが、経営者の負担増に配慮しつつ拡大すべき。

厚生年金から国民年金への変更等が自動的にできるように共通番号制度を導入すべき。

3月5日 衆院予算委員会第1分科会

全国で最低レベルの沖縄県の児童養護サービスの向上策を推進。

3月5日 衆院予算委員会第4分科会

古九谷産地論争（加賀が有田か）

35人学級論争（中3までの定数改善計画を作って義務標準法の改正をなせしないのか）

国立大学法人の運営費交付金（人件費）マイナス7.8%問題

3月5日 衆院予算委員会第3分科会

離婚後、裁判所の強制執行による子どもの引き渡しは年間120件も。親も法律も子供をモノ扱いしていることに警鐘を鳴らす。

米国や韓国のように、離婚前に親教育プログラムの受講を義務化して、養育費・面会交流の取り決め促進を提言。

3月16日 衆院法務委員会

ハーグ条約により、子どもを元の国に返還することになっても、連れ去った親や子ども自身の抵抗が激しければ執行できない不備を指摘。法改正や新法制定を提言。

子どもの国際的連れ去り問題で窓口となる外務省の専門性向上に向けた研修等の実施を提言。

